

平成18年5月18日

原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会

—参加者のご意見の募集について—

原子力委員会政策評価部会

1. 趣旨

原子力委員会は、原子力政策大綱(平成17年10月、原子力委員会決定)に示した原子力の研究、開発及び利用に関する基本方針を踏まえた各方面の取組について、その妥当性の評価等を行うため、本年4月に「政策評価部会」を設置しました。

現在、政策評価部会では、原子力政策大綱に示した安全の確保に関する取組の基本的考え方を踏まえての関係行政機関等における取組の報告を受け、その妥当性について評価を進めています。政策評価部会のこれまでの資料や議事録については、原子力委員会ホームページ <http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/senmon/seisaku/index.htm> に公表しております。(参考情報に第1回及び第2回政策評価部会の概要を示しております。)

今回、この作業の一環として、政策評価部会では、これまでに報告された原子力安全行政に係る施策を、効果的・効率的に実施されているかあるいは改良・改善すべき点があるか等どう評価するか、国民の皆様のご意見を伺う「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会」を、以下の要領で開催することにしましたので、別紙の応募要領に基づいてご参加の皆様を募集します。また、参加の有無に関わりなく、この機会にこのことに関するご意見を募集します。

なお、当日は、第一部で有識者にご意見をいただき、第二部でご意見をお寄せいただいた参加者でご発言を希望される方からご意見をうかがいます。

2. 開催日時・場所

日時：平成18年6月9日(金)13:30～16:30(開場:13:00)

場所：福島県福島市 ホテル福島グリーンパレス2階 瑞光の間
(参加者席約200席程度) 福島市太田町 13 番 53 号(別添:地図)

3. プログラム

1)開催趣旨説明

政策評価部会長 近藤 駿介 原子力委員会委員長

2)第1部 有識者からのご意見の聴取

○今田 幸子(いまだ さちこ) (独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員)

○角山 茂章(つのやま しげあき) (会津大学学長)

○宮 健三(みや けんぞう) (法政大学大学院システムデザイン研究科客員教授)

3)第2部 会場に参加された方々からのご意見の聴取

4. ご意見を聴く政策評価部会構成員(予定)

原子力委員会委員 近藤 駿介、齋藤 伸三、木元 教子、町 末男、前田 肇

5. 参加・応募方法

応募される方は、別紙の「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会の参加者募集要領」にあります所定の参加申し込み用紙に必要事項をご記入の上、メール、FAX、又は郵送にて送付してください。ご意見のみをお寄せ頂く場合も、同様にしてください。応募の〆切は、6月5日(月)17時です。(郵送の場合5日必着)

また、いただいたご意見については、ご意見をお寄せいただいた方の氏名、年齢、性別、職業、連絡先を除き公開することがありますので、あらかじめご了承ください。なお、ご意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を害するおそれがある記述がある場合には、該当箇所を伏せさせていただきます。

6. 当日の進行について

第1部で有識者の方々からご意見のご開陳をいただき、第2部で参加された方のうち発言をご希望される方々からできるだけ多く発言を頂くため、お一人、3分間程度でご意見をご開陳いただきます。ただし、ご発言希望者が多数の場合にはご発言いただけないことがあります。

7. 問合せ先

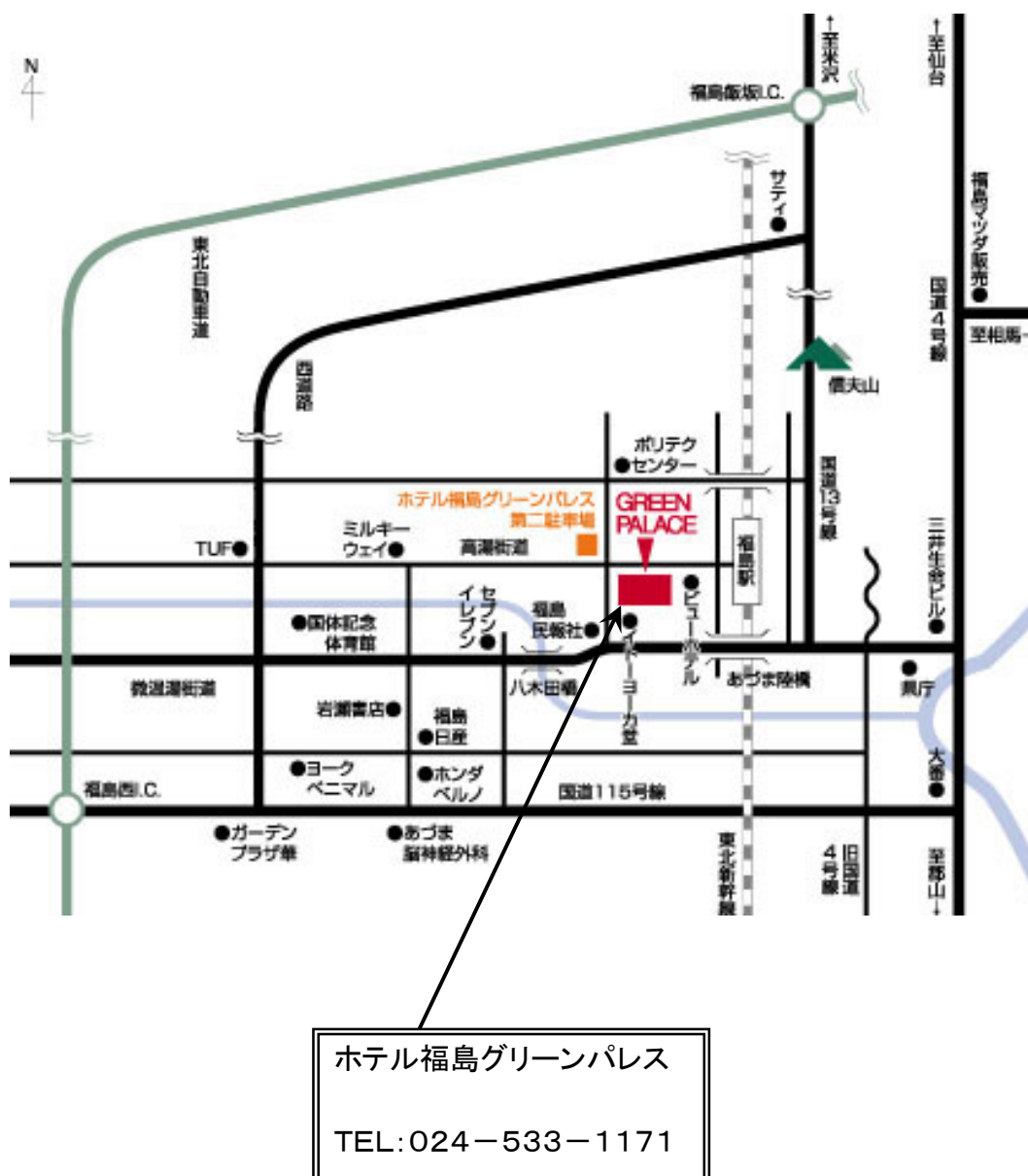
内閣府 原子力政策担当室 政策評価部会担当 隅谷、峯尾、門馬
tel:03-3581-6279 fax:03-3581-9828,9829

(別添)

【交通手段】

JR福島駅西口より徒歩1分

【場所】



[参考1] 原子力委員会政策評価部会について

(設置趣旨)

原子力政策大綱において、「原子力の研究、開発及び利用の基本的目標を達成するために国が行う施策は、公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的でなければならない。」としており、国及び独立行政法人に対して、その活動について多面的かつ定量的な評価を継続的に実施し、改善に努め、国民に説明していくことを求めている。また、原子力委員会も「関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を適時適切に把握し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた今後10年程度の期間をひとつの目安とする原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。」と示している。そこで、原子力政策大綱において示している基本的考え方に基づき、原子力委員会において、政策評価部会を設置し、原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性の評価等を行う。

(検討内容)

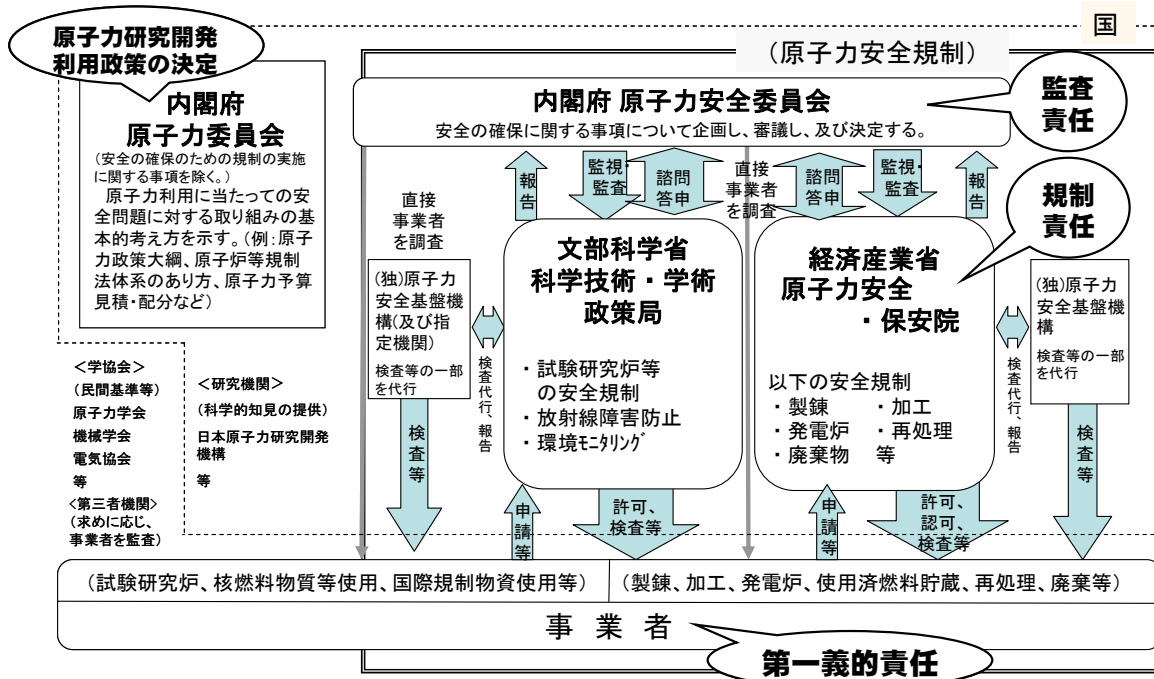
原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を評価する。
その他、原子力委員会が指示する事項について調査審議を行う。

[参考2] 政策評価部会の審議の経過及び予定

- 第1回(平成18年4月18日(火)11:00～12:00)
議題: 1. 政策評価部会の設置について
2. 原子力安全・保安院からのヒアリング
- 第2回(平成18年5月16日(火)10:30～11:30)
議題: 文部科学省(原子力安全課)からのヒアリング
- 第3回(平成18年5月30日(火)11:00～12:00)
議題: 事業者からのヒアリング等

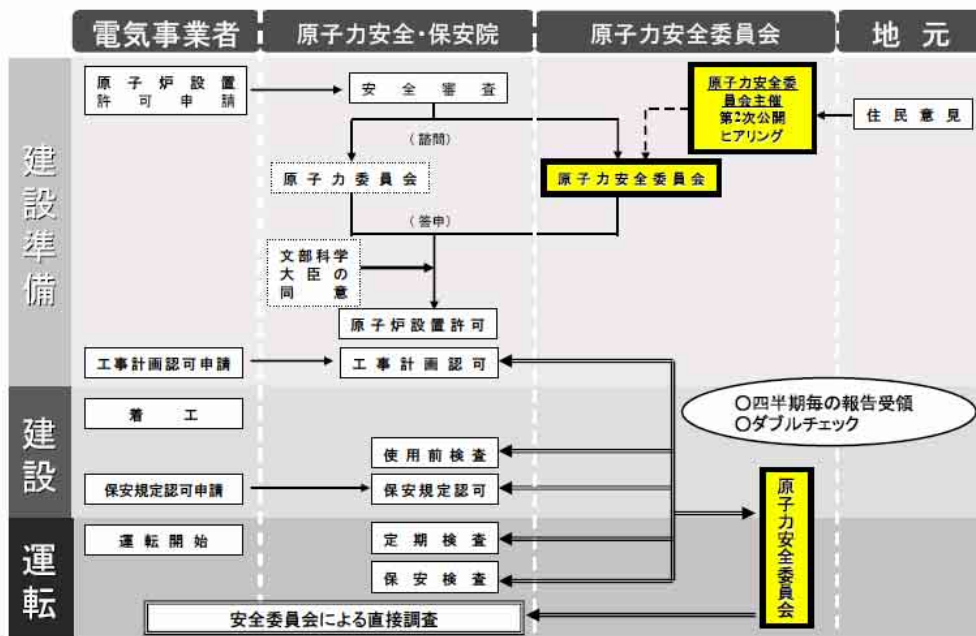
[参考3] 原子力安全確保の体制及び発電用原子炉安全規制の全体像

(1) 国-事業者等による原子力安全確保の体制(平成13年～)



(出典:平成17年版原子力白書より)

(2) 発電用原子炉安全規制の全体像(設置許可申請～運転中)



(新計画策定会議(第13回)資料第1号「新しい原子力安全規制について」より)

(出典:原子力政策大綱添付資料より)

[参考4]

参 考 情 報

現在、関係行政機関等からヒアリングを実施しているところであり、本年4月18日の第1回政策評価部会において原子力安全・保安院(以下、「保安院」という)から、5月16日の第2回政策評価部会において文部科学省(原子力安全課)からヒアリングを実施しました。それぞれから説明された概要及びヒアリング時の委員からの主な意見は以下のとおりです。

【保安院からの説明(4月18日)の概要】

1. 現在までの5年間の取組

(1) 原子力安全・保安院の理念・行動規範の策定

- ・ 原子力安全・保安院は平成13年1月に発足。経済産業省の設置法の改正により原子力安全・保安院を特別の機関として設立。資源エネルギー庁とは別の独立した組織として編成。その活動は原子力安全委員会から不断にチェックを受ける体制。
- ・ 原子力安全・保安院約800名の職員のうち、原子力安全に関与している者が約330名。発足時140名から約200名程度増員。
- ・ 原子力安全・保安院を支援する組織として、独立行政法人原子力安全基盤機構を設立、約450名程度の専門家集団という体制。
- ・ 原子力安全・保安院の設立は平成12年12月に総合資源エネルギー調査会総合部会の提案により設置、発足後の7月に原子力安全基盤の確保の報告を取りまとめ。この中で原子力安全規制の3つの理念、4つの行動計画を示す。
- ・ 原子力安全・保安院は、全職員1人1人の行動規範として強い使命感、科学的・合理的な判断、業務執行の透明性及び中立性・公正性を常に行動規範として示す。カードとしていつも全職員が携行し、この原点に立ち戻って行動。基本理念として、安全規制が明確であり公開をされていること、安全規制は最新の技術的知見を反映した効果的なものであること、国際動向に主体的に対応すること、この3つを基本理念としている。

(2) 安全規制制度の向上

- ・ 運転段階の安全規制制度の向上は、その初期は建設段階、設置段階の安全規制に重点。現在、運転中プラントは55基であり、運転段階の安全規制をさらに充実するのが大きな目標。
- ・ 平成14年6月に検査制度の見直しをまとめ、その後、自主点検記録問題を踏まえて品質保証体制、保守管理体制を保安規定に記載することを義務付け、保安検査による確認を実施。定期事業者検査の義務付け、定期安全管理審査の導入を実施。
- ・ 品質保証体制の確立として、計画(P)、実施(D)、評価(C)、改善(A)、PDCAサイクルを回すことによる継続的な改善を求める。
- ・ 事業者が従来自主点検で実施したものを定期事業者検査として法令上位置付け、記録を残すことを求め、定期事業者検査の実施体制は、原子力安全基盤機構が定期安

全管理審査を行う。

- ・ 定期安全レビュー制度に着実に取り組むべく、１０年毎の定期安全レビューを保安規定の要求事項として位置付け。今年３月現在、２０プラントで定期安全レビューの実施状況を保安検査により確認。
- ・ 高経年化対策、現在の評価実施済みプラントが運転開始後３０年以上の１１プラント。昨年８月に今後の充実強化のための方針を取りまとめ。基本的な考え方として運転期間６０年の供用を仮定した事業者による経年劣化予測と設備の健全性評価を保安院が評価。ガイドライン等のシステムの整備、情報ネットワークの構築、安全研究の推進に取り組む。運転開始後３０年を迎えるプラントは定期安全レビューにあわせて高経年化の技術評価、長期保全計画等の策定を求め、実施状況を定期検査等により確認する。技術情報基盤の整備は、ＯＥＣＤ／ＮＥＡにおいて、高経年化のガイドラインの実施を提案し、実施について準備を進めているところ。
- ・ 平成１５年１０月から定期事業者検査を行い、その検査の中で亀裂が発見された場合には、健全性評価をして保安院に報告をする。現在の対象整備としては原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器、炉心シュラウドが対象。これまで延べ１３プラントで、この実施状況を整理。福島第二発電所３号機の原子力再循環系配管の亀裂については、検査の方法を改良して、この制度の信頼性を向上させる。また、ＰＤ（Performance Demonstration）の認証制度について、日本非破壊検査協会において準備され今年１月に発足。
- ・ 科学的・合理的な安全規制の一環として、定格熱出力一定運転を進めていくことが可能であるという方針を示した。
- ・ 輸送の安全は、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）による規則の見直しをベースとした我が国の規制に対して、ＩＡＥＡの輸送安全評価サービス（TranSAS）を昨年受検。国際機関の評価、基本レビューに今後も前向きに対応。
- ・ 放射性廃棄物・廃止措置段階の取組として、放射能濃度が著しく低いことを国が確認した場合には、再生利用ができる、クリアランス制度を整備し、昨年に法律改正。また、廃止措置は届出から廃止措置計画の認可という手続に変更。これに基づき、本年３月１０日に日本原電から最初の申請があり現在審査中。
- ・ 技術基準類の性能規定化は、国内外の最新の知見を迅速かつ柔軟に取り入れていくことができるようにこれを進めてきたところ。
- ・ リスク情報の活用については、原子力安全委員会のリスク情報の活用に関する基本方針を踏まえて取り組んでおり、可能なものから速やかに活用の拡大を図っていくという個別活用分野を広げていくアプローチ、また本格的な活用の段階に備えて準備を進めていく基盤整備のアプローチ、これらを並行して進めていく。現在まで、航空機落下、タービンミサイル対応等に活用しているが、さらにその対象範囲を拡大し、科学的・合理的な安全規制の手段として活用していく。

(3) 原子力防災対策の充実・強化

- ・ 原子力防災専門官５９名を２１ヶ所の原子力施設立地地域に配置。緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）は２０ヶ所を整備。
- ・ 原子力総合防災訓練は毎年１回実施。

(4) 核物質防護対策の充実・強化

- ・ I A E A の国際的な基準に合致するように核物質防護対策を強化するため法律改正等。設計基礎脅威を事業者に示し、それに基づく事業者の核物質防護措置を適宜検査し、また核物質防護秘密の保持を罰則をもって義務付けるという内容等を整理。

(5) 広聴・広報の体制整備と抜本的強化

- ・ 平成 16 年 4 月に原子力安全・保安院の中に原子力安全広報課を設置。保安院幹部を筆頭に主要事項について適宜現地に出向いて説明。
- ・ その他の手段として保安院ニュースレター（N I S A 通信）、メールマガジン等も取り組む。また、常日頃から現地と良くコミュニケーションを図るということで対話の集いを実施。保安検査官自身が現地における原子力安全の広聴・広報活動の責任者となって取り組む。

(6) 国際的取組の充実・強化

- ・ 透明性の確保、国際的な説明責任等の取組に加え、特にアジアにおける原子力安全確保において我が国がリーダーシップをとる。I A E A 廃棄物処分の安全性に関する国際会議を昨年、我が国で主催。アジアにおける原子力安全確保、日本と中国、日本と韓国、また北東アジア地域における原子力安全に関する地域協力の枠組みの創設に向けて協議。

(7) 支援基盤の整備

- ・ 原子力安全基盤機構を平成 15 年 10 月に法律により位置付けて発足。原子力安全基盤機構は検査業務、防災業務、解析・評価業務等をし、原子力安全・保安院の業務を支える。
- ・ 申告に対応するため、外部有識者から成る申告の調査委員会を設けて、調査等作業を実施。
- ・ 安全研究は、現在、軽水炉分野、核燃料サイクル技術分野、放射性廃棄物・廃止措置分野で取り組む。例えば福島第一発電所 6 号機等のハフニウム制御棒のひび割れ等は、日本原子力研究開発機構で、独自に調査、分析。財政基盤の整備として平成 18 年度安全研究予算は約 340 億円。

(8) 個別具体的規制の取組例

- ・ 六ヶ所の再処理施設は、通水作動試験、化学試験、ウラン試験と安全確認を行い、今年 3 月からアクティブ試験が開始。特に品質保証の体制の点検を強く求めてきているところ。
- ・ もんじゅは、改造工事にかかる使用前検査を的確に行うこと、安全性総点検への対応状況を確認すること、また長期にわたるプラントの停止後の健全性確認として、長期間使用していない機器・システム、燃料等の健全性について確認を実施していく。
- ・ 美浜発電所 3 号機の事故は事業者の保守管理、品質保証に対する取組に係る問題が根本原因にあったということを発表。今年 3 月 28 日に、関西電力、三菱重工業の再発防止対策の実施状況の総合評価を取りまとめ。今後の保安検査等により、再発防止対策が実施され、P D C A が確実に回っていくかどうかを確認。
- ・ 女川原子力発電所の耐震問題は昨年 8 月の宮城県沖地震により、運転中の女川発電

所 1 号機、2 号機、3 号機、すべて停止。その後の評価により、一部基準地震動の応答スペクトルを超えることについて女川発電所の耐震安全性を確認。現在、2 号機と 3 号機の確認をし、その内容について、地元自治体等へのタイムリーな説明を実施。

2. 今後の取組の主要課題

- ・ 停止中に集中している検査を運転中の検査とバランスをとっていくことができないか、また、個々のプラントの状況を踏まえた事業者による保全プログラムをチェックした上でプラント毎の検査をきめ細かく実施していくことができないか、高経年化対策の一環として、運転が長期にわたるプラントに関する検査をより充実させていくことができないかという視点を含めて、今年の 6 月ぐらいを目途に結果を取りまとめていく。
- ・ 中間貯蔵施設の審査基準の整備等。
- ・ 高レベル放射性廃棄物の安全規制は、研究開発等の進捗を踏まえて、法的枠組みについて検討。
- ・ アジアにおける国際協力の充実のため、日本、中国、韓国の 3 カ国が中心となって原子力安全のための規制をどうしていくか検討。
- ・ 原子力安全規制に取り組む職員の能力を常日頃高めていくことが重要。原子力安全の研修室を設けて、安全の研修プログラムをつくり、必ず保安検査官等の任につくときには、この研修を受ける。米国 NRC 等海外の規制機関に留学をさせ、その能力向上に努めているところ。
- ・ 原子力安全確保という観点からは、いろいろな機関との連携が必要。日本原子力技術協会、学協会や原子力安全基盤機構、日本原子力研究開発機構の安全研究センター等と密接な連携を図り、安全確保のための総合力を高めていく。

【保安院のヒアリング時における委員からの主な意見】

- ・ 保安院の行動規範が書いてある検査官必携は、自分は何をする者かという当事者意識を持つこと等のため常時持つようにしてほしい。安全確保には、人材の継続性あるいは経験の継承が非常に重要であり、それが可能なシステムが重要。また、国際機関として、例えば IAEA の事務局内にも職員として、積極的に人材を出す政策を考えてほしい。
- ・ 科学的・合理的な基準、規制と経済性を促進するために、民間との意見交換が必要であり、原子力政策大綱に示されている現場の創意工夫を生かせるような仕組みとして、現場から出てきた創意工夫を検査の面あるいはその他の規制のルール面、仕組み面で生かしていくということを考えてほしい。
- ・ 検査制度の不断の見直しには、炉によって年数とか形とかで違うので、米国でやっているように個別的に重点的な視点を取り入れていってほしい。
- ・ 安全に関わる測定と検知技術は重要であり、経年変化、特に非破壊の測定技術は安全を支える技術として促進してほしい。事故に対する品質保証の水平展開として、関係するメーカー、元請、孫請、すべてに対して徹底させてほしい。リスクマネジ

- メントのためのデータベースを最新のデータとして適時にリニューアルしてほしい。
- ・ 国民や地域住民に見えるようにするために、要所要所で保安院のトップが出ていて、住民とコミュニケーションをするということが重要。広聴・広報について、反対意見やシンポジウムのやり方についての批判を次回の参考にしてほしい。立地地域住民との直接対話コミュニケーションについて、自分は専門家になる意欲を持って、工夫すればもっと斬新なことができる意欲を持ってほしい。リスクコミュニケーション技術研修、例えば地元住民との広聴・広報の場合、リスク情報を共有することから相手の意見を聞き出して実施するという方法を行ってほしい。

【文部科学省からの説明（５月１６日）の概要】

1. 文部科学省における原子力安全規制

- ・ 科学技術・学術政策局原子力安全課（定員９５名）により科学技術に関する原子力の安全確保等。原子炉等規制法等に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質使用施設等の安全規制を実施。原子炉の規模、使用する核燃料物質の種類、量が多種多様であることから、施設ごとの特徴を踏まえた規制を行っている。
- ・ 試験研究用原子炉は運転中２３施設で解体中８施設、主な核燃料使用事業所は１６事業所で茨城県に集中している。
- ・ 放射性同位元素（ＲＩ）等の規制については昨年法改正を実施し、販売業等を許可から届出に変更。また、定期確認、放射線取扱主任者の定期講習の義務等を追加。
- ・ 原子力防災に係る取組としては、所管施設の原子力防災以外に、緊急時モニタリング、緊急被ばく医療を担当している。
- ・ 環境放射能調査は、原子力施設周辺以外に米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施。

2. 安全対策

- ・ 保安活動に品質保証を取り入れることとし、これを保安規定に記載すべき事項として規定。
- ・ 許可を受けていない核燃料物質等及び放射性同位元素に対する対応として、パンフレットを配布して注意喚起を行なっているが、放射性同位元素については全事業者を対象に点検・報告を指示し、昨年８月にその結果及び再発防止策について取りまとめ全事業者に送付。しかし、古い線源が未だに発見されているケースがあり、日本アイソトープ協会による回収スキームの整備をしたところ。
- ・ 航空機乗務員の宇宙線被ばくについては昨年１１月に報告書を取りまとめ放射線審議会に報告。この報告書を踏まえて今年５月にガイドラインを作成し関係省庁に提示する。５月中を目途に航空業界にガイドラインを提示する予定。５mSv/年以下が目安であるが、乗員時間が年間１０００時間以内であれば達成可能。
- ・ IAEAの輸送安全評価サービス（TranSAS）は保安院と同様に受検。また、IAEA輸送規則（２００３年修正版）改訂に伴う法令の改正を実施。
- ・ 廃止措置に関する安全規制の整備、クリアランス制度の導入は保安院と同様に実施。

- ・自然起源の放射性物質は、モナザイトやチタン鉱石等、放射能濃度の高いものもある。原子炉等規制法による届出が必要な基準に満たないものについて、現在自然放射性物質の使用に係る安全管理について検討を行っている。安全管理についてはガイドラインを作成することを検討中。
- ・少量核燃料物質の使用に係る安全規制は、主要国における少量核燃料物質の規制実態等の調査を実施し、安全規制導入の是非について検討中。
- ・試験研究炉等は施設の形態が多種多様であり、共通的に適用できるリスク情報の収集が困難であり、施設ごとに運転経験に基づく情報を収集、整理しているところ。
- ・発電用原子炉施設の耐震設計審査指針の改訂は原子力安全委員会で検討中。試験研究炉は本指針を参考に評価を行うとされており、改訂指針をどのように参考にするか検討が必要。その結果を踏まえ、耐震安全性の確認を行う等の対応を検討。
- ・高経年化対策として、保安院と同様に原子炉施設の定期的な評価を義務付け。また、技術的知見の収集に努めているところ。

3. 原子力防災

- ・原子力災害対策特別措置法の施行状況について本年3月に報告書を取りまとめ。今後、本報告書に基づき、関係省令の改正、法の運用の改善等を行っていく予定。
- ・緊急被ばく医療体制の整備として、地域三次被ばく医療機関体制整備を行うとともに、初期及び二次被ばく医療機関の整備の支援。
- ・環境放射能対策の実施として、周辺住民等の理解と安全を確保するため、原子力艦寄港に伴う放射能調査を行っている。また、事故時の対策等のマニュアルは整備している。

4. 核物質防護対策等

- ・保安院と同様に、IAEAのガイドラインに対応した防護措置を実施。
- ・RIのセキュリティー対策として、放射線安全規制検討会にWGを設置し検討中。しかし、病院等での出入り管理のセキュリティー、また、非破壊検査等運搬可能な線源への対処等、難しい課題もある。

【文部科学省のヒアリング時における委員からの主な意見】

- ・原則はセルフアセスメントであるが、IAEA等の試験研究炉の基準と整合を図ること、また、FNCAのピアレビューのケース等を参考にしてほしい。また、IAEAの現場に日本の専門家を職員として出向させ、基準策定に関与させることも重要。
- ・研究炉、試験炉には研究目的に応じた様々な使い方があるので、安全規制側も安全確保を大前提に柔軟に対処する必要がある。そのため利用者との意見交換を十分に行ってほしい。
- ・将来的課題として、研究炉、試験炉の使用済燃料の処分について検討してほしい。
- ・横須賀への原子力空母の担当は外務省とのことであるが、環境調査結果等を現地の方々から要望があれば説明してほしい。

- ・規制制定以前のR I やラジウム、ラドン等自然放射線源等に起因する公衆の放射線被ばくも適切な管理が必要。放射線防護について、情報を国民と共有していく努力を続けてほしい。
- ・品質保証を含め検査を実施する者の能力維持や技術の伝承、専門的な人材の育成や研修が重要。また、核物質防護、テロ対策等機微な情報の漏えい対策として、パソコン等からの漏えいにも注意してほしい。

以上

「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会」の
参加者募集要領

平成 18 年 5 月 18 日
内閣府原子力政策担当室

来る 6 月 9 日（金）に開催する標記会合の参加者を募集いたします。
参加を希望される方は、以下の要領により、ご意見を記載の上応募してください。
なお、当日ご参加いただけない方からのご意見も歓迎します。

○ お申し込みの要領

1. お申し込み方法

以下のいずれかによりお申し込みください。

なお、参加証を送付させていただきますので、住所、氏名及び連絡先（電話番号等）を必ず記入してください。

①電子メールによる申し込み（メールアドレス：seisaku@aec.jst.go.jp）

- ・「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会 参加希望」と明記の上、住所、氏名（ふりがな）、電話番号及び電子メールアドレスを記入してください。（添付 参加申込用紙をご活用ください。）
- ・「原子力安全行政に係る施策に関する評価」についてご意見をお書き下さい。（第 2 部で発表させていただくことがあります）
- ・当日、ご発言するご希望の有・無を明記して下さい。

②ファクシミリによる申し込み（FAX 番号：03-3581-9828 又は 9829）

- ・添付用紙にご記入の上、ファクシミリにてご送信ください。
- ・「原子力安全行政に係る施策に関する評価」についてご意見をお書き下さい。（第 2 部で発表させていただくことがあります）
- ・当日、ご発言するご希望の有・無を明記して下さい。

③郵送による申し込み

住所：〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1
中央合同庁舎第 4 号館 7 階 内閣府 原子力政策担当室
政策評価部会担当 隅谷、峯尾、門馬 宛て

- ・「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会 参加希望」と明記の上、住所、氏名（ふりがな）及び電話番号を記入してください。（添付 参加申込用紙をご活用ください。）
- ・「原子力安全行政に係る施策に関する評価」についてご意見をお書き下さい。（第 2 部で発表させていただくことがあります）
- ・当日、ご発言するご希望の有・無を明記して下さい。

2. 締め切り

6 月 5 日（月） 17 時 《郵送による申し込みは 5 日必着》

○ ご注意

1. 会場の都合により、参加者は200名程度とさせていただきます。応募多数の場合は、先着順とさせていただきます。また、当方から参加証（開催当日必ずご持参ください）を送付させていただきます。定員に達し、やむをえず参加をお断りする場合のみ、電話、郵送又は電子メールにてご連絡いたします。
2. 参加の可否についてのお問合せは、6月8日（木）10時～17時に内閣府 原子力政策担当室 政策評価部会担当 隅谷、峯尾、門馬（電話番号：03-3581-6279）宛てに、お願いいたします。その他のお問合せはご遠慮ください。

※個人情報の取り扱いについて

氏名、連絡先（住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）については、いただいたご意見の趣旨が不明確な場合などに問い合わせをさせていただくため、ご記入いただくものです。差し支えなければ、年齢、性別、職業のご記入もお願いいたします。なお、ご記入いただいた情報は、今回の意見募集以外の用途には使用しません。

○ 本募集内容は、インターネットを通じても公表されています。

原子力委員会政策評価部会ホームページ

<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/senmon/seisaku/index.htm>

問合せ先：内閣府 原子力政策担当室
政策評価部会担当 隅谷、峯尾、門馬
tel:03-3581-6279 fax:03-3581-9828, 9829

内閣府 原子力政策担当室 担当 宛て

E-mail : seisaku@aec.jst.go.jp, F A X : (0 3) 3 5 8 1 - 9 8 2 8 又は 9 8 2 9

「原子力安全行政に係る施策に関する評価についてご意見を聴く会」参加申込用紙

<div> <div>1. 参 加</div> <div>・</div> <div>2. 不 参 加</div> </div>	
(当日、ご参加いただけない方からのご意見も歓迎します。)	
住 所* ¹	〒
ふりがな	
氏 名* ¹	
年齢・性別	<div>歳</div> <div>男性</div> <div>女性</div>
職 業	
電子メールアドレス	
連絡先電話番号* ¹	
連絡先 FAX 番号	

* 1 住所、氏名及び連絡先電話番号については必ずご記入下さい。

原子力安全行政に係る施策に関する評価についてのご意見をご記入下さい
(頂いたご意見は、第２部で発表させていただくことがあります^{*２})

当日にご発言を **希望する・希望しない** 該当する方に○をつけてください。
(進行上の理由により、ご希望に添えない場合があります)

* 2 事前にお寄せいただいたご意見を会場で活用する際には、氏名等、個人が特定できる情報についての紹介は行いません。